

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

H23年度決算から「公益法人会計基準」（平成20年4月1日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 償却原価法によっている。  
 その他の有価証券 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①平成20年3月31日以前のリース貸付分

・リース設備については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法により減価償却を行っている。

②平成20年4月1日以降のリース貸付分

・各期に受け取るリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法。

(利息相当額を差し引いた額を売上原価として処理)

リース設備以外の固定資産については、法人税法に定める耐用年数に応じて定額法により減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 期末退職給与の要支給額を計上している。

②貸倒引当金 正常債権の2%、延滞債権の100%を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産・基金引当資産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
1. 基本財産				
基本財産	8,370,452	0	109,428	8,261,024
小 計	8,370,452	0	109,428	8,261,024
2. 基金引当資産				
地域産業振興基金引当資産	551,624,700	769,222	251,460	552,142,462
情報化基盤整備基金引当資産	319,926,004	36,276	0	319,962,280
地域産業活性化基金引当資産	200,297,893	99,336	0	200,397,229
技術振興基金引当資産	57,360,687	0	0	57,360,687
小 計	1,129,209,284	904,834	251,460	1,129,862,658
3. 特定資産				
さが中小企業応援基金引当資産	1,328,038,615	27,132	2,544,214	1,325,521,533
さが農商工連携応援基金引当資産	2,583,970,342	113,400	8,506,445	2,575,577,297
退職給付引当資産	99,859,670	11,051,440	334,428	110,576,682
共済年金引当資産	6,835,416	784,200	0	7,619,616
投資事業組合出資金	35,998,717	0	35,998,717	0
投資事業組合引当資産	0	35,233,477	0	35,233,477
什器備品	2,450,901	664,081	702,014	2,412,968
その他有形固定資産	3,642,223	0	1,647,371	1,994,852
ソフトウェア	1	0	0	1
小 計	4,060,795,885	47,873,730	49,733,189	4,058,936,426
合 計	5,198,375,621	48,778,564	50,094,077	5,197,060,108

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産・基金引当資産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
1. 基本財産				
基本財産	8,261,024	( 8,023,943)	( 237,081)	( 0)
小 計	8,261,024	( 8,023,943)	( 237,081)	( 0)
2. 基金引当資産				
地域産業振興基金引当資産	552,142,462	( 551,325,222)	( 817,240)	( 0)
情報化基盤整備基金引当資産	319,962,280	( 319,962,280)	( 0)	( 0)
地域産業活性化基金引当資産	200,397,229	( 200,397,229)	( 0)	( 0)
技術振興基金引当資産	57,360,687	( 57,360,687)	( 0)	( 0)
小 計	1,129,862,658	( 1,129,045,418)	( 817,240)	( 0)
3. 特定資産				
さが中小企業応援基金引当資産	1,325,521,533	( 250,000,000)	( 25,521,533)	( 1,050,000,000)
さが農商工連携応援基金引当資産	2,575,577,297	( 0)	( 55,577,297)	( 2,520,000,000)
退職給付引当資産	110,576,682	( 0)	( 710,482)	( 109,866,200)
共済年金引当資産	7,619,616	( 0)	( 0)	( 7,619,616)
投資事業組合引当資産	35,233,477	( 35,233,477)	( 0)	( 0)
什器備品	2,412,968	( 2,412,968)	( 0)	( 0)
その他有形固定資産	1,994,852	( 1,994,852)	( 0)	( 0)
ソフトウェア	1	( 1)	( 0)	( 0)
小 計	4,058,936,426	( 289,641,298)	( 81,809,312)	( 3,687,485,816)
合 計	5,197,060,108	( 1,426,710,659)	( 82,863,633)	( 3,687,485,816)

### 4. 担保に供している資産

該当する資産はない。

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産	8,262,798	△ 3,854,977	4,407,821
什器備品	3,225,387	△ 812,419	2,412,968
その他有形固定資産	5,037,410	△ 3,042,558	1,994,852
ソフトウェア	1	0	1
その他固定資産	386,082,374	△ 359,356,026	26,726,348
リース設備	372,330,000	△ 350,980,015	21,349,985
什器備品	7,568,204	△ 4,130,280	3,437,924
車輛運搬具	3,544,260	△ 3,286,391	257,869
その他有形固定資産	2,639,910	△ 959,340	1,680,570
合 計	394,345,172	△ 363,211,003	31,134,169

### 6. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当する事項はない。

### 7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

会計区分	債 権 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
一般会計	4回北海道公募公債(10年)	100,817,240	105,790,000	4,972,760
"	343回大阪府債(10年)	196,932,752	208,040,000	11,107,248
"	10回大阪市債(10年)	29,874,516	31,860,000	1,985,484
"	25-1北海道公募公債(10年)	68,429,778	71,176,000	2,746,222
"	12回北海道債(10年)	199,961,560	211,540,000	11,578,440
"	5回日本高速道路保有・債務返済機構債(10年)政府保証	99,976,144	101,370,000	1,393,856
"	大阪市平成24年度第1回銀行等引受債(3年)	199,975,174	199,997,800	22,626
"	67回共同発行公募地方債	1,299,902,792	1,363,381,500	63,478,708
"	79回共同発行公募地方債	2,519,480,250	2,652,552,000	133,071,750
"	293回大阪府債(5年)	20,445,902	20,544,000	98,098
"	286回利付国債(5年)	8,237,081	8,310,400	73,319
	合 計	4,744,033,189	4,974,561,700	230,528,511

## 8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業 I C T 活用支援事業費補助金	佐賀県	0	4,258,626	4,258,626	0	—
中小企業連携強化促進事業費補助金	〃	0	17,135,604	17,135,604	0	—
創業等支援拠点活動促進事業費補助金	〃	0	19,673,645	19,673,645	0	—
下請中小企業振興対策事業費補助金	〃	0	3,831,362	3,831,362	0	—
中小企業海外展開支援事業費補助金	〃	316,970	32,749,686	32,730,852	335,804	指定正味財産
支援センター運営費補助金	〃	0	79,183,527	78,951,417	232,110	指定正味財産
産学官研究コーディネーター事業費補助金	〃	0	5,402,352	5,402,352	0	—
産学官連携技術革新支援事業費補助金	〃	0	11,071,922	11,071,922	0	—
さが機能性・健康食品開発拠点事業費補助金	〃	1,951,425	13,717,137	14,114,037	1,554,525	指定正味財産
県補助金（貸付）	〃	0	569,051	569,051	0	—
貸与事業円滑化準備金補助金	〃	0	63,000	63,000	0	—
佐賀県投資事業有限責任組合出資補助金	〃	35,998,717	0	765,240	35,233,477	指定正味財産
戦略的基盤技術高度化支援事業費補助金	経済産業省	0	38,317,741	38,317,741	0	—
地域中小企業外国出願支援事業費補助金	〃	0	146,000	146,000	0	—
先端研究基盤共用・プラットフォーム事業補助金	文部科学省	0	21,991,000	21,991,000	0	—
合 計		38,267,112	248,110,653	249,021,849	37,355,916	

## 9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	144,005
基金引当資産運用益	10,037,655
受取補助金に係る資産の減価償却による振替額	507,108
受取寄付金に係る資産の減価償却による振替額	1,842,277
経常外収益への振替額	
投資事業組合損失計上による振替額	765,240
合 計	13,296,285

## 10. 重要な後発事象

該当する事項はない。